

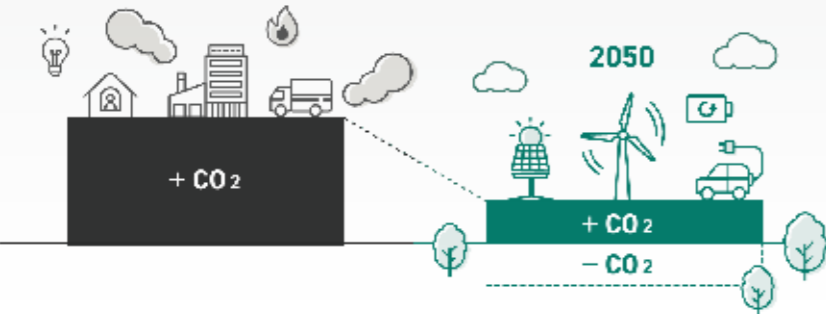


世界的なカーボンニュートラルの流れ

地球規模の課題「気候変動問題」の解決に向け、2015年「パリ協定」採択

世界共通の目標

- 世界の平均気温の上昇を、工業化以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること
- 「2050年カーボンニュートラル※」を達成すること



国内外の対応、社会の変化

日本の動き

- 目標:2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減
- 2025年頃から国内で企業間での二酸化炭素排出量取引を本格化

世界の動き

- 炭素国境調整措置※の設置に向けた検討
※輸出入の水際において、炭素排出量に応じた金銭的負担や排出権の提出を求める等

社会の意識変化

- ESGやSDGsを意識した経営を展開する企業が選択される時代に



国内企業
(中小企業含む)

企業へのESG投資の拡大

機関投資家

国連が公表した責任投資原則「PRI」に基づき、企業の投資の意志決定プロセス等にESG「環境、社会、企業統治」の課題を組み込む = いわゆるESG投資

「企業のカーボンニュートラルへの取組状況」が、投資の判断基準に

TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース

企業の気候変動への取組み、影響に関する情報を開示する枠組み

SBT

国際イニシアチブ

企業の科学的な中長期の温室効果ガス削減目標の設定を促す枠組み

RE100

国際イニシアチブ

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

投資家向けに脱炭素経営が見える化し、ESG投資を呼び込む/企業価値の向上を図るため
国内外のグローバル企業等が参画

サプライチェーンを通じた対応

トヨタ自動車

- 数百社の仕入先に対し、2021年のCO₂削減目標として前年比3%削減を要請

Apple

- サプライヤーに対し、再エネ由来の電力を使用することを要請

イオン

- イオンモール館内の従業員(警備・清掃等)、モール運営に携わるサプライヤー、出店する全ての専門店に対し、環境教育の実施、CO₂排出削減につながる行動を要請

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた対応として、
中小企業にも、気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営(=脱炭素経営)が求められている

※経済産業省「カーボンニュートラルと地域企業の対応」、環境省「中小企業における脱炭素経営」等をもとに作成